

民衆の
声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

おなかの赤ちゃんとお母さんの健康のため

〈妊婦健康診査費用〉 補助回数を3回から5回に拡充!



近年、経済的な理由や就業などで妊婦健診が充分でない妊婦が増え、なかでも健診を全く受けず出産に臨む、いわゆる「飛び込み出産」は重大な課題となっています。母子の健康を守り、安心して出産を迎えるために、妊婦健康診査の重要性はますます高まっております。

横浜市では、妊娠届を区役所に提出した方に交付される母子健康手帳に、1回につき4千700円を補助する妊婦健康診査費用補助券を添付しております。

平成20年4月1日より、この補助券を3枚から5枚に拡充しました。

- ・4月1日以降に母子健康手帳の交付を受ける方：母子健康手帳を交付する際、補助券を5枚交付します。
- ・3月31日までに母子健康手帳の交付を受けた妊婦の方：4月1日以降に補助券を2枚追加で交付します。

(ただし、補助券の追加交付日時時点で既に出産している方を除きます)

◎お問い合わせ《ごども青少年局 ごども家庭課》
電話(671)24505
または《各区福祉保健センター》

皆様の声をかたちに!!

平成20年2月13日から、横浜市会第1回定例会が開催され、平成20年度の予算審議が行われました。皆様から寄せられました声が数多く反映されました。

がん対策の総合的な取り組みを!



◆ 仁田まさとし議員は2月21日の予算代表質疑に立ち、がん対策に関して、放射線治療やがん登録の実施なども遅れており、市の総合的な取り組みが必要ではないかと中田市長に主張しました。

市長は「保健医療部門の連携を緊密にし、効果的な事業が総合的に行えるようにしたい」と答弁しました。

今後副市長プロジェクトの設置など、日本人の「2人に1人」が罹患するといわれるがんの対策について、推進勢の強化を市に求めていきます。

◆ 市民病院では、平成20年4月からPET・CTによるがん検診を始めました。PET・CTは全身の検査が可能で、ほとんど苦痛がなく、短時間で検査できます。転移・再発したがんの発見やがんの正確な位置情報の把握に有効です。

◎お申し込み・お問い合わせ
《市民病院がん検診センター》
電話(333)1581

横浜市 平成20年度予算 市民の暮らしを支える公明党!

◆**こんにちは赤ちゃん訪問事業**
 地域の方々や区役所が連携して、生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問し、育児相談や地域の子育て情報の提供を行い、子育てをサポートします。

◆**子育て家庭応援事業**

市内の企業やNPOなどが、子育て家庭を応援するため、①商品の割引やお子様ジュースプレゼントなどの特典サービス ②授乳コーナーや貸し出し用のベビーカーの設置などのサービスを提供します。

10月頃よりパソコンや携帯サイト等から登録証をダウンロードし、お店に提示することで利用できます。

◆**地域子育て応援マンション認定事業**

子育てに適した仕様の住戸に子育て支援施設が併設されたマンションを認定し、容積率や高さ制限の緩和などで住環境の整備を推進します。

◆**小規模事業所内 保育施設設置 支援モデル事業**

仕事と子育ての両立のため、事業所内に保育施設を設置する事業主に経費の一部を助成します。

◆**私立幼稚園 就園奨励補助を拡充**

市民税所得割18万3千円以下の世帯に対して、就園奨励補助金が所得に応じて増額(1千700円~5千円)されます。また、兄・姉がいる世帯には、就園奨励補助金が増額されますが、兄・姉の対象年齢が小学校2年生から小学校3年生までに拡大されます。

◎お問い合わせ(こども青少年局 幼児教育課)
 電話(671)20815

【子育て 応援します!】

◆**高齢者のための優待施設利用**

高齢者が、充実した生活を送ることができるよう、公共施設や市内民間施設の協力を得て優待割引対象施設等を確保し広報します。10月に高齢者へ交付される優待施設利用証(仮称)でサービスの利用が可能になります。

◆**地域の見守りネットワーク構築支援**

高齢者の孤独死防止のため、地域住民及び自治会町内会、NPO・ボランティア団体、地域包括支援センター等による見守りネットワークの構築支援事業を3地区でモデル実施します。

【住みなれた地域でいきいきと】

◆**中小企業金融・経営安定化策を強化**

市内中小企業の資金需要に対応するため、「小規模企業資金」や「経営安定資金」などの融資枠をさらに拡大します。また、新たに流動資産(売掛債権・棚卸資産)担保融資制度を創設します。

◎お問い合わせ(経済観光局 金融課)
 電話(671)22020

◆**横浜市営地下鉄グリーンライン開業**

3月30日、中山―日吉間を約21分で結ぶ横浜市営地下鉄グリーンラインが開業しました。横浜市北部エリアを主とする鉄道ネットワークが充実し、横浜や東京都心への移動経路が広がります。



◆**アフリカ開発会議が横浜で開催**

第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が2008年5月28日(水)から30日(金)、こども横浜で開催されます。アフリカ諸国40数カ国を含む約100カ国より1000名以上が集う、日本の外交上、類を見ない規模の国際会議となります。



◆**防災ベッドの設置推進**

横浜市では昭和56年5月以前に建築された木造住宅について、無料の耐震診断や耐震改修工事費の補助を行っております。さらに、資金不足等で耐震改修できない高齢者等で構成されている世帯(所得制限有り)に対し、防災ベッドや耐震シエルトの設置費用の一部(上限10万円)を補助する新たな取り組みをはじめます。(実施は夏以降)

◎お問い合わせ
 《まちづくり調整局 建築企画課》
 電話(671)2943



◆**横浜市業務継続計画(BCP)を策定**

地震等の発生時でも、市民生活に不可欠な行政サービスの継続や早期再開を図るための計画「業務継続計画」を策定します。

◆**全市立学校にAEDの設置**

現在、AEDは市立学校54校に設置されておりますが、平成20年度中に全ての未設置校に設置します。

※AED(自動体外式除細動器)は心臓の動きを自動的に調べ、電気ショックを行うことにより、心臓の正常なリズムを取り戻すための機器

◆**公園遊具の安全確保**

遊具に関わるすべての人々(利用者、施設管理者、遊具製造者等)が、遊具の企画・設計から製造・施工、維持管理までのすべての段階で協働し、見守り続けることで、遊具事故ゼロを目指す「横浜型遊具安全管理」の取り組みをモデル実施します。

さらに、「遊具点検マニュアル」の策定、「遊具事故防止対策連絡会議」の設置で、事故防止対策を万全にします。

【安全・安心のまちづくりが前進】

◆**麻しん(はしか)予防接種**

麻しんの予防接種を一度も受けてなく、麻しんにかかったことのない方を対象に、予防接種を無料にします。

【接種対象】	1歳~高校3年生(8歳)で、麻しん予防接種を1度も受けてなく、麻しんにかかったことのない方(定期予防接種の対象者を除きます)
【実施期間】	平成20年3月21日~平成21年3月31日まで
【使用ワクチン】	麻しん風しん混合(MR)ワクチンを接種します
【実施場所】	市内のMR予防接種協力医療機関で実施します
【費用】	接種費用の全額を市費負担
【持参するもの】	母子健康手帳、保険証など住所・年齢が確認できるものをお持ちください

◎お問い合わせ(健康福祉局 健康安全課)
 電話(671)4190
 または《各区福祉保健センター》

◆**CO-DO30(ロードサンジュウ)を策定**

地球温暖化防止へ、市民一人ひとりの具体的行動が求められる今、「横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)」を策定し、生活や事業活動、交通政策、街づくりなど、7つの分野にわたる行動方針を定めました。また、これを強力に推進するため地球温暖化対策事業本部が設置されました。



7つのCO-DO

生活CO-DO	一人ひとりの脱温暖化行動から社会を変える
ビジネスCO-DO	脱温暖化ビジネススタイル(商品作り・サービス)から社会を変える
建物CO-DO	エネルギー性能のよい建物(省エネ・新エネ装備)による都市づくり
交通CO-DO	徒歩・自転車・公共交通によって移動できる魅力的なまちづくりと自動車の脱温暖化の促進
エネルギーCO-DO	再生可能エネルギーを10倍に拡大(飛躍的な拡大)
都市と緑CO-DO	ヒートアイランド対策などを通じた緑あふれるまちづくり
市役所CO-DO	脱温暖化型の市役所づくり

【CO-DO30とは?】
 COとはCarbon-Off(カーボン・オフ:二酸化炭素の削減)、DOとはDo(ドゥ:脱温暖化への行動)、30とは二酸化炭素を2025年までに30%削減(2004年比)の意味。

横浜開港150周年を後継の子ども達と！

仁田まさとし議員(公明党横浜市会議員団団長)は、本会議において平成20年度予算案について代表質疑を行いました。市政の重要課題の中で、

- ◎都市経営の基本方針について
- ◎開港150周年記念事業について



- ◎アフリカ開発会議について
- ◎地球温暖化対策について
- ◎医療政策について
- ◎中長期的な都市づくりと新市庁舎整備について
- ◎中小企業支援策について
- ◎方面別(仮称)学校教育センターの整備について

の8項目にわたり、中田市長並びに押尾教育長に質問しました。

【横浜開港150周年事業について】

横浜市では、2009年に開港150周年を記念して、式典やイベントが開催される予定です。

仁田議員は、記念事業の成果が将来の横浜市民に継承されることが重要であり、将来の横浜を担う子どもたちが開港の歴史や先人の業績を知り夢や未来を体験することは極めて有意義なことと主張し、多くの子ども達に来場していただくための取り組みを求めました。

中田市長は、

- ①横浜の歴史を子ども達に楽しく伝えるプログラム

②「ヨコハマ・クリエイティブ・キッズ」と題し、超大型映像シアターなどの最先端の技術を紹介しながら、次世代の横浜を体験できるプログラム



〈イラスト〉国際交流・港町イベントイメージ(横浜開港150周年記念事業概要より)

③横浜の「未来」や「旅立ち」をテーマにしたアニメーションの上映など教育的価値の高いプログラムなどの検討を明らかにしました。

【羽田空港の再拡張・国際化について】

航空需要増加への対応や国際競争力強化を目的として、羽田空港の再拡張事業が2010年の共用開始を目指し進められています。横浜市民の利便性向上のため、羽田へのアクセスの強化に向けて具体的な対応を取るべきと質しました。



中田市長は、「羽田国際化を見据えたアクセス改善について国

仁田まさとし議員の提案が実現！

「子育て家庭支援事業」が10月よりスタート

平成18年第2回定例会の本会議において仁田議員は、「買い物や施設を利用する際に料金割引や特典を受けられるサービスを提供する仕組み(中略)、例えば子育て世帯に対する優待券を発行するといったような地域子育て支援策を導入することを中田市長に提案し、事業化を求めました。

この10月よりいよいよ実施されることとなります。事業内容は、本紙2面に掲載されています。



敬老パスは市民に深く定着！

70歳以上の方が対象の敬老パス(敬老特別乗車証)は、高齢者の行動範囲を広げ、健康増進、介護予防などの効果が期待され、市民に深く定着している制度

に強く働きかけ、さらに国道357号線の事業化についても、国に要望してまいります」と答弁しました。

3月25日、横浜市会は国に対して「羽田空港の再国際化に関する意見書」の提出を採択しました。

目覚ましい成長を遂げる東アジアとの連携は重要であり、再国際化には、国が方針としている国際線の発着枠や就航距離では不十分と考えたものです。要望内容は、次の通りです。

- ①国際線発着枠の拡大と国際空港機能の拡大を図ること。
- ②国際線就航距離の拡大を図ること。特に、政治的、経済的に重要なASEAN諸国を含む東アジアの主要都市に戦略的な就航を図ること。

です。県内では、同様の制度は川崎市にしかなく、他の政令市にも引けを取らない横浜市の制度となっています。

この制度は、市税とバス会社の負担と利用者の負担金で維持されています。平成19年度では、バス会社へ支出する市の事業費は総額94億円、そのうち市税で83億円、利用者から11億円です。また、バス事業者も30億円負担しています。高齢社会が進み、市の事業費が毎年4億円増加する見込みとなっています。

平成20年度予算では、制度存続のために必要最低限の見直しとして、利用者の負担額を3割程度増やすことを議決させて戴きました。

また、公明党の主張により低所得の利用者への細かな配慮として、減免対象者の収入要件がさらに緩和されることになりました。



©NEW KOMETIC